

## 全国縦断シンポジウム神奈川集会

## 神奈川の農業と産直運動

高橋 康雄(神奈川農畜産物供給センター代表)

## 日本農業の現状と神奈川の農業

私は大和市で25年間農業をやってきました。野菜中心の生産で、個人経営と共同経営の部分もっています。

私が農業を始めたころ、一生懸命がんばってきた先輩が一家で風邪をひいたことで、17年間コツコツ積み上げてきた酪農経営が駄目になってしまい、個人経営は弱いということを痛感しました。そこで生産部門の協同化を追求しながら、販売部門の協同化を農畜産物供給センターという形で昭和52年からやってきました。

今の日本の農業は、米を作る能力をもっているが減反政策で作らせてもらえない、ましてや米の値段は17年間据え置かれている。乳牛も生産制限、みかんもオレンジの自由化で半減。他の農産物もおしなべてそうです。

神奈川県の農家は3万8千戸でそのうち専業農家は1割以下、今年県下で学校を卒業して農業を始めた若者は63名しかいません。農地は宅地並課税。生産高は1反当たり50万円くらいで、駐車場にすれば300万円になる。金をもうけるほうが偉いという風潮の中で、なんであくせく働いて農業なんかやっているのかということになってしまい、こんなことで国の食糧を保障していけるのかと心配になります。

## 私たちが進めてきた産直活動

生産と販売の協同ということで昭和52年にスタートしました。生産者は神奈川全域で100戸、消費者6000世帯の家庭班に月曜から金曜まで週1度、注文された農産物を配達しています。農民が直接消費者を組織し、農産物の生産者がわかるようにして消費者に届けています。神奈川の場合は

農畜産物のほとんどのものが生産されていますが、県内にはないものは、農民組合の中の全国産直協議会を通じて手に入れます。農薬なども使用したものは表示しています。7割が無農薬ですが、農薬使用は結果論で天候に左右されるものですから、農家も無理なリスクを負わないようにしています。そのかわり「土づくり研究会」へ年間200万円を出し、農薬を減らす研究などをしてもらっています。

## これからの農業の展望

農業をやっている人が一番困っていることは、一番に労働力不足、二番に税金です。この問題をどうするかということですが、皆さんと協同の関係がつくっていけないだろうかと考えています。

今までは原料を作って売り渡す原料生産でやってきて、加工の部分は業者にまかせてきたが、農産物加工などの知識や知恵をもった人とのつながり、農業の中に事業を取り込んで安定した農業をしていくために、広い範囲で探っていきたいと思っています。

農産物自由化・減反で厳しい中ですが、消費者と一緒にやってきた産直活動で生き残れるのではないかと思っています。現在県の農政部との交渉も、消費者が自分の問題ととらえて同席して話し合いをしています。

神奈川県内自給率は40%と高い生産力もっています。神奈川の農業を残す努力を、環境問題も含めて皆さんと一緒にやっていきたいと思えます。

(安部、鹿兒島、高橋各氏の原稿は、編集部の責任でテープおこしをしたものです)